

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。



認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロー①）

相模原市長 殿

令和 年 月 日

申請者 住 所
名 称
代表者名
電 話

実印

私は、「表」に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※「表」には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

①「原油等」の仕入れ単価の上昇

$$(E/e) \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（ 年 月） 上昇率 %

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（ 年 月） 円

②原油等が売上原価に占める割合

$$(S/C) \times 100$$

C：最近1か月の売上原価（ 年 月） 依存率 %

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況

$$A/B - a/b = P$$

A：最近3か月間の原油等の仕入額 P =

（ 年 月～ 年 月） 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 円

（ 年 月～ 年 月） 円

B：最近3か月間の売上高 円

（ 年 月～ 年 月） 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円

（ 年 月～ 年 月） 円

相模原市指令（産雇）第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

相模原市長 本村 賢太郎

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

名 称

実印確認

所在地

変 更

事業所

名 称：

所在地：

代表者：

年 月 日

年 月 日

年 月 日

法人

業種等の確認

商業登記簿謄本

その他（ ）

市内事業所所在地：

指定業種：(No. 細分類)

資本金： 万円 / 対象：資本金 3 億円以下（ただし、卸売業 1 億円以下、小売業・サービス業 5,000 万円以下）

従業員： 名 / 対象：従業員 300 人以下
(役員を除く) (ただし、卸売業・サービス業 100 人以下、小売業 50 人以下)

個人

業種等の確認

確定申告書

その他（ ）

市内事業所所在地：

指定業種：(No. 細分類)

従業員： 名 / 対象：従業員 300 人以下
(同一生計の三親等以内の親族を除く) (ただし、卸売業・サービス業 100 人以下、小売業 50 人以下)

原油等の月平均仕入単価（原油等の最近 1 か月間の平均仕入額を仕入数量で除したもの）

最近 年 月 平均 円 (E)	前年 年 月 平均 円 (e)
申込時点最近 1 か月の売上原価（直近決算書より）	売上原価に対応する原油等の仕入価格
最近 年 月 円 (C)	最近 年 月 円 (S)
原油等の仕入額	原油等の仕入額
最近 年 月 円	前年 年 月 円
年 月 円	年 月 円
年 月 円	年 月 円
合 計 円	合 計 円
平 均 円 (A)	平 均 円 (a)
売上高	売上高
最近 年 月 円	前年 年 月 円
年 月 円	年 月 円
年 月 円	年 月 円
合 計 円	合 計 円
平 均 円 (B)	平 均 円 (b)

上昇率及び依存率が 2 0 %以上となっていること

P > 0 となっていること